



2021年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月7日

上場会社名 ビジヨナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4194 URL https://www.visional.inc/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 壮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員CFO兼CAO (氏名) 末藤 梨紗子 (TEL) 03-4540-6200
 四半期報告書提出予定日 2021年6月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第3四半期の連結業績(2020年8月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第3四半期	20,601	—	3,112	—	2,933	—	1,885	—
2020年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年7月期第3四半期 1,885百万円(—%) 2020年7月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第3四半期	59.41	48.39
2020年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2020年7月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2020年7月期第3四半期の数値及び2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は2020年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2021年4月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2021年7月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第3四半期	32,535	21,742	66.8
2020年7月期	17,722	9,205	51.8

(参考) 自己資本 2021年7月期第3四半期 21,742百万円 2020年7月期 9,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	0.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日~2021年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	3.2	960	△56.1	840	△62.7	390	△91.6	11.92

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は公募株式数(2,127,700株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(266,900株)は考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期3Q	35,591,100株	2020年7月期	28,565,400株
② 期末自己株式数	2021年7月期3Q	一株	2020年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期3Q	31,732,518株	2020年7月期3Q	一株

- (注) 1. 当社による取得請求権の行使により、2020年12月6日付でA種優先株式を全て自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式について、2020年11月20日開催の取締役会決議により、2020年12月6日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。また、2020年11月20日開催の取締役会決議により、2020年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 2020年7月期の「期末発行済株式数」には、A種優先株式を含めております。
3. 当社は、2020年7月期第3四半期においては、連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析はおこなっておりません。

当社グループは、「新しい可能性を、次々と。」をミッションとし、社会における様々な「課題」を、テクノロジーを活用したサービス創造を通じて解決する事業を複数擁するデジタル・トランスフォーメーション・カンパニーです。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急事態宣言の再発出による経済活動の制限が行われる等厳しい状況が続きました。今後については、ワクチン接種の開始により、感染拡大が収束していくことが期待されますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。内閣府が2021年5月に公表した2021年1～3月期の実質GDP成長率（1次速報値）は、 $\Delta 1.3\%$ （年率 $\Delta 5.1\%$ ）、2020年度の実質GDP成長率は $\Delta 4.6\%$ と厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、国内雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業の採用活動は引き続き慎重な動きが見られております。一方で、当社グループの主力事業であるプロフェッショナル領域に特化したビズリーチ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも売上高は同感染症禍前の水準を超え、力強い回復を見せております。

人材関連市場では、新型コロナウイルス感染症の影響を足元では受けるものの、中長期的な雇用の流動化や働き方の多様化が加速することで、人材採用領域や人材マネジメント領域に対する需要がより高まることを見込まれております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高は20,601百万円、営業利益は3,112百万円、経常利益は2,933百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,885百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『ビズリーチ』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

ビズリーチ事業においては、プロフェッショナル人材領域の底堅い人材需要を背景に、当第3四半期末時点で、累計導入企業数（注1）は16,200社以上（前連結会計年度末13,800社以上）、利用ヘッドハンター数（注2）は4,800社以上（同4,600社以上）、スカウト可能会員数（注3）は130万人（同111万人）となり、全ての指標について、前連結会計年度末比で成長し、ビズリーチ事業の売上高は16,713百万円となりました。費用面では、TVコマーシャルなど広告宣伝やプロダクト開発などへの投資を継続した結果、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は7,472百万円となりました。

HRMOS事業においては、2020年8月に新規機能である「組織診断サーベイ」（変化し続ける組織においても、正しく組織課題を把握し、アクションにつなげることを目的とした新機能）、10月に「HRMOS採用 新卒エディション」（中途採用領域で培ってきた採用管理のノウハウや技術を生かし、通年採用にも対応した採用管理クラウド）をリリースいたしました。

新規機能の開発等のプロダクトへの投資に加え、営業活動や広告宣伝活動の結果、ARR（注5）は、前年同期末比16.6%増の1,203百万円、利用中企業数（注6）は、同11.2%増の897社、ARPU（注7）は同4.9%増の111,808円となりました。一方で、12ヵ月平均であるChurn rate（注8）は新型コロナウイルス感染症の影響による求人企業の採用抑制等の影響を受け、前年同期末の1.01%から1.40%となりました。ただし、2021年2月から4月の単月のChurn rateはそれぞれ、1.14%、0.77%、1.27%と12ヵ月平均より低い水準で推移しております。

この結果、HRMOS事業の売上高は847百万円、管理部門経費配賦前の営業損失（注4）は1,151百万円となりました。

これらの結果、HR Techセグメントの当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は19,439百万円、セグメント利益は4,207百万円となりました。

- (注) 1. ビズリーチを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
 2. 期末時点における株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
 3. ビズリーチ会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、または、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
 4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
 5. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR (Monthly Recurring Revenueの略) を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額 (一時収益は含まない)
 6. 『HRMOS』シリーズのサービスを利用する有料課金ユーザー企業数
 7. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
 8. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12ヵ月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『BizReach SUCCEED (ビズリーチ・サクシード)』、『BizHint (ビズヒント)』等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,040百万円、セグメント損失は564百万円となりました。これは主に、HR Techセグメントの利益の範囲内で適切な人材採用、新規プロダクト開発、広告宣伝を行ったこと等によります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,535百万円で、前連結会計年度末に比べ14,812百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が14,135百万円増加し、23,249百万円となったこと、第3四半期において売上が伸長したことにより受取手形及び売掛金が1,322百万円増加し、3,334百万円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は10,792百万円で、前連結会計年度末に比べ2,275百万円の増加となりました。これは主に、第3四半期においてビズリーチ事業において、利用企業数が伸長したことにより未経過分の前受収益が929百万円増加し、2,847百万円となったこと及び新型コロナウイルス感染症拡大による影響に備えた借入の実施により長期借入金が増加した650百万円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は21,742百万円で、前連結会計年度末に比べ12,537百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が1,885百万円の増加及び新株予約権の行使、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により資本金が5,336百万円増加し、5,436百万円となったこと及び資本剰余金が5,336百万円増加し、9,400百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表した内容から変更はありません。

なお、2021年7月期第4四半期連結会計期間において、今後の事業成長に必要な広告宣伝、プロダクト開発、採用活動等の先行投資を行うため、営業利益以下の各段階利益は2021年7月期(予想)より、当第3四半期連結累計期間の実績が大きくなっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,114	23,249
受取手形及び売掛金	2,012	3,334
仕掛品	167	2
その他	878	608
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	12,137	27,159
固定資産		
有形固定資産	899	749
無形固定資産		
のれん	1,186	1,338
その他	1,301	1,195
無形固定資産合計	2,488	2,534
投資その他の資産		
その他	2,200	2,095
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	2,196	2,092
固定資産合計	5,584	5,375
資産合計	17,722	32,535
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	200
未払法人税等	578	615
前受収益	1,917	2,847
賞与引当金	522	465
売上返金引当金	32	38
その他	2,239	2,983
流動負債合計	5,290	7,149
固定負債		
長期借入金	—	650
持分法適用に伴う負債	3,070	2,853
その他	155	139
固定負債合計	3,225	3,642
負債合計	8,516	10,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	5,436
資本剰余金	4,064	9,400
利益剰余金	5,021	6,906
株主資本合計	9,185	21,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△0	0
新株予約権	20	—
純資産合計	9,205	21,742
負債純資産合計	17,722	32,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
売上高	20,601
売上原価	3,030
売上総利益	17,571
販売費及び一般管理費	14,458
営業利益	3,112
営業外収益	
持分法による投資利益	217
その他	20
営業外収益合計	237
営業外費用	
支払利息	1
株式交付費	70
上場関連費用	338
その他	6
営業外費用合計	416
経常利益	2,933
税金等調整前四半期純利益	2,933
法人税、住民税及び事業税	1,025
法人税等調整額	22
法人税等合計	1,048
四半期純利益	1,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,885

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	1,885
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益合計	0
四半期包括利益	1,885
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ336百万円増加しております。また、2021年4月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年4月21日を払込期日とする公募による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,436百万円、資本剰余金が9,400百万円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,439	1,040	20,480	120	20,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	56	224	△224	—
計	19,608	1,097	20,705	△103	20,601
セグメント利益又は損失(△)	4,207	△564	3,642	△529	3,112

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用会社からのオフィス賃借料等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

2021年3月17日及び2021年4月6日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である南壮一郎より借入れた当社普通株式の返還を目的として、同社を割当先とする第三者割当増資による募集株式の発行を以下のとおり決議し、2021年5月18日に払込が完了しております。

募集株式の発行の概要は次の通りであります。

1. 募集株式の発行概要

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	266,900株
(2) 払込金額	1株につき	3,825円
(3) 払込金額の総額		1,020百万円
(4) 割当価格	1株につき	4,700円
(5) 割当価格の総額		1,254百万円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき 増加する資本準備金1株につき	2,350円 2,350円
(7) 割当先及び割当株式数	野村証券株式会社	266,900株
(8) 申込株数単位		100株
(9) 払込期日		2021年5月18日

(注) 払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の払込金額であり、割当価格は割当先より払い込まれる金額であり、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募による募集株式発行及び引受人の買取引受けによる売出しの引受価額と同額となります。

2. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取額1,254百万円につきましては、2021年4月12日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、①広告宣伝・販売促進等のマーケティング投資、②事業拡大のための人件費及び③事業買収等の投資資金に充当する予定であります。なお、実際の充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。